

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,765,272	3,409,983	6,336,559
経常利益 (千円)	313,030	367,420	715,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,961	234,583	503,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,044	253,714	525,683
純資産額 (千円)	3,564,942	4,054,291	3,867,814
総資産額 (千円)	7,118,751	8,035,679	7,428,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.86	174.79	375.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.5	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,033	582,837	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,776	39,978	198,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,917	91,207	104,455
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,214,741	2,396,265	1,944,614

回次	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	168.81	113.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が続いております。また、海外においてもアメリカ経済が堅調に推移し、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。北朝鮮情勢の緊迫化や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は依然として強い状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資意欲が上向きつつありましたが、各種設備投資政策効果が一巡したことや、住宅着工戸数が減少したことにより、設備投資に対する慎重姿勢が強まっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの状況は、住宅着工戸数が減少したことにより木工機械事業及び住宅建材事業において厳しい状況で推移いたしました。合板機械事業において開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移いたしました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力致しました。これらの結果、売上高は3,409百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は361百万円（前年同四半期比18.1%増）、経常利益は367百万円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移したこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,634百万円（前年同四半期比41.7%増）、営業利益は493百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、住宅着工戸数が減少したことにより売上が伸び悩んだこと、開発要素の強い機械が多くあったことなどから原価率が上昇致しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は304百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業損失は49百万円（前年同四半期は69百万円の営業利益）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数が減少したことにより、受注価格競争が一段と厳しさを増しております。また、主要材料であるディメンションランバーの輸入先であるカナダで発生した山林火災の影響等もあり、原材料価格が上昇しております。販路を拡大するなど、積極的な営業活動に注力すると共に製造工程の効率化に取り組んでおりますが、減収分をカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は471百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失につきましては、3百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ451百万円増加し、2,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は582百万円（前年同四半期は480百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加による資金の増加が、売上債権の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は39百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は91百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、米国トランプ政権の政策運営の懸念や北朝鮮情勢など地政学的リスクも増大しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅市場縮小懸念が強く、設備投資判断には慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、合板業界において重要度を増してきている合理化や省人化機械の開発に注力するなど、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注)平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は22,500,000株減少し、2,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	1,500,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	15,000,000	1,500,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

2.平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(注)平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	1,220	8.13
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	1,098	7.32
SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 社 サステイナブル・インベスター	千代田区三番町2-2千鳥ヶ淵ハウス504	523	3.49
株式会社名南製作所	大府市梶田町 3 丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	335	2.23
成田 光将	愛知県東海市	266	1.77
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	250	1.67
計	-	6,280	41.87

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,580千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,580,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,364,000	13,364	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。
3. 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,580,000	-	1,580,000	10.5
計	-	1,580,000	-	1,580,000	10.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,634	2,795,287
受取手形及び売掛金	1,727,943	1,879,034
製品	58,613	24,684
仕掛品	1,010,765	909,993
原材料及び貯蔵品	205,984	261,768
その他	85,931	187,543
貸倒引当金	7,762	8,091
流動資産合計	5,407,111	6,050,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	627,549	608,762
土地	689,746	689,746
その他(純額)	224,028	201,443
有形固定資産合計	1,541,323	1,499,952
無形固定資産	43,420	35,230
投資その他の資産		
その他	443,792	461,922
貸倒引当金	7,433	11,645
投資その他の資産合計	436,358	450,276
固定資産合計	2,021,102	1,985,459
資産合計	7,428,214	8,035,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,025	1,303,055
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	180,175	137,842
前受金	704,241	1,173,163
賞与引当金	98,590	99,731
役員賞与引当金	33,900	17,100
その他	178,765	192,081
流動負債合計	3,143,698	3,572,974
固定負債		
繰延税金負債	51,846	62,948
役員退職慰労引当金	14,955	15,900
退職給付に係る負債	210,879	218,551
その他	139,021	111,012
固定負債合計	416,701	408,413
負債合計	3,560,400	3,981,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,212,276	3,379,757
自己株式	206,578	206,712
株主資本合計	3,832,899	4,000,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,914	54,045
その他の包括利益累計額合計	34,914	54,045
純資産合計	3,867,814	4,054,291
負債純資産合計	7,428,214	8,035,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	2,765,272	3,409,983
売上原価	2,033,432	2,566,245
売上総利益	731,839	843,738
販売費及び一般管理費	425,836	482,444
営業利益	306,003	361,293
営業外収益		
受取利息	112	76
受取配当金	2,022	2,053
鉄屑売却収入	717	1,056
保険解約返戻金	4,067	3,013
その他	3,106	2,639
営業外収益合計	10,027	8,839
営業外費用		
支払利息	2,971	2,677
その他	27	35
営業外費用合計	2,999	2,713
経常利益	313,030	367,420
特別利益		
固定資産売却益	-	161
特別利益合計	-	161
特別損失		
投資有価証券評価損	11,695	-
特別損失合計	11,695	-
税金等調整前四半期純利益	301,335	367,581
法人税、住民税及び事業税	119,247	127,195
法人税等調整額	37,873	5,802
法人税等合計	81,374	132,998
四半期純利益	219,961	234,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,961	234,583

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	219,961	234,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	19,130
その他の包括利益合計	2,082	19,130
四半期包括利益	222,044	253,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,044	253,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,335	367,581
減価償却費	62,466	61,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,854	4,541
賞与引当金の増減額(は減少)	28,928	1,140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,750	16,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,556	7,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	741	945
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,900	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	28,000	-
受取利息及び受取配当金	2,135	2,130
支払利息	2,971	2,677
投資有価証券評価損益(は益)	11,695	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	161
売上債権の増減額(は増加)	310,813	155,302
たな卸資産の増減額(は増加)	179,506	78,917
仕入債務の増減額(は減少)	332,923	5,030
前受金の増減額(は減少)	247,238	468,922
その他	54,468	76,841
小計	594,975	748,075
利息及び配当金の受取額	2,135	2,130
利息の支払額	2,940	2,634
法人税等の支払額	114,136	164,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,033	582,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,004	18,002
有形固定資産の取得による支出	31,538	21,974
有形固定資産の売却による収入	-	243
投資有価証券の取得による支出	233	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,776	39,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	134
配当金の支払額	53,576	65,802
リース債務の返済による支出	25,341	25,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,917	91,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,332	451,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,409	1,944,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214,741	2,396,265

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	366,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃	75,744千円	99,921千円
貸倒引当金繰入額	5,854	4,541
役員報酬	57,735	62,892
従業員給料	64,481	77,387
賞与引当金繰入額	21,574	25,031
役員賞与引当金繰入額	19,950	17,100
退職給付費用	5,362	5,204
役員退職慰労引当金繰入額	741	945
完成工事補償引当金繰入額	28,000	-
旅費交通費	31,155	47,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,875,757千円	2,795,287千円
預金期間が3か月を超える定期預金	661,015	399,022
現金及び現金同等物	2,214,741	2,396,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,102	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント利益	293,831	69,586	16,772	380,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	380,191
未実現利益の消去	209
全社費用(注)	74,397
四半期連結損益計算書の営業利益	306,003

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント利益又は損失（ ）	493,625	49,948	3,667	440,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	440,008
未実現利益の消去	176
全社費用（注）	78,891
四半期連結損益計算書の営業利益	361,293

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	163円86銭	174円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,961	234,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,961	234,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,342	1,342

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会に株式の併合及び単元株式数の変更について付議する事を決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社普通株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	15,000,000株
株式併合により減少する株式数	13,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

2,500,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の25,000,000株から2,500,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正伸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。